文化審議会国語分科会日本語教育小委員会

課題整理に関するワーキンググループ（第1回）議事録

平成24年7月2日（月）
14時～16時
旧文部省庁舎5階 入札室

〔出席者〕

（委員）西原座長，井上，尾崎，迫田，杉戸各委員（計5名）

（文化庁）早川国語課長，鶴飼日本語教育専門官ほか関係官

〔配布資料〕

- 1 日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループにおいて検討すべき課題（例）
- 2 外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）

〔参考資料〕

- 1 ワーキンググループの設置について
- 2 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループ名簿
- 3 当面の主な論点について（案）
- 4 日本語教育推進会議で参加団体等から発表された事項（例）
- 5 日本語教育小委員会における審議スケジュール

〔机上配布資料〕

- 1 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について
- 2 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 活用のためのガイドブック
- 3 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 教材例集
- 4 「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について

〔経過概要〕

- 1 事務局から委員，事務局の紹介の後，配布資料の確認があった。
- 2 「ワーキンググループの設置について」に基づいて，委員の互選により，西原委員が日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループ座長に選出された。
- 3 西原座長より，「ワーキンググループの設置について」に基づき，議事を公開することが確認された。
- 4 事務局から，配布資料1「日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループにおいて検討すべき課題（例）」，配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」，参考資料3「当面の主な論点について（案）」，参考資料4「日本語教育推進会議で参加団体等から発表された事項（例）」について説明を行い，意見交換を行った。

- 5 次回の日本語教育小委員会・指導力評価に関するワーキンググループは9月に行うこと、また日本語教育小委員会は7月30日（月）14時から16時に文部科学省東館5F2会議室で行うことが確認された。
- 6 各委員からの意見等は次のとおりである。

○西原委員

この課題整理に関するワーキンググループでは非常に難しいお仕事をさせていただき、論じていただくということになるかと思えますけれども、この作業を通じて明るい光が見えてくればいいと希望しております。これを何とか今年中に、少なくとも国という、又は日本の社会の中で、誰が一体何をして、何を目標に進んでいくのかというような大筋が、日本語教育という視点から整理されるということが目標になっていると思えます。

そして、課題整理に関するワーキンググループの委員の皆様方からは、論拠を示しながら御意見を出していただきたいということがございます。配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」に示されたものだけにつきましても、恐らくもう既にごらんになっているものも多いかと思えますけれども、今初めて目にするものもおありかと思えます。本日は第1回でございますから、すぐに結論に向けて走ることではなく、御意見を伺うということにしたいと思えます。

この課題整理に関するワーキンググループで目標とするのは、日本語教育という世界の中で、この世界がどうなるのかということをお話することではなく、日本国全体がこれから進むべき道について、国民的なコンセンサスというのはとても大げさに聞こえますけれども、正にそのことを踏まえて何をすべきかということを考えていくということであろうかと思えます。ただ、そこに至るまで、いきなり大目標から下りてくるという議論よりは、今、本日お出しいただくようなことがどちらの方向を向いているかということをお見渡し、見渡ししながら配布資料1「日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループにおいて検討すべき課題（例）」の例えば「1、基本的な考え方について」の個別の課題のように具体的を持ったものと、それから理念的なものに分けていくということになっていくのではないかと考えております。

この配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」も既にかなりのデータでございますけれども、委員の皆様の中にはここにはない情報、あるいはここにはないデータというのを御存じの方も多いかと存じます。そのようなことを御指示いただきながら、例えば日本語教育小委員会が今月末に控えており、そして第2回課題整理に関するワーキンググループは9月に予定されていると思うのですが、その9月までに本日お出しいただいた意見及び御指示いただいた資料等を整理して、そして、また事前にお送りするような形で、更に議論を深めていきたいと考えております。よろしいでしょうか。

では、皆様から御意見をいただきたいと思えます。特に井上委員は経済界のことをよく御存じでいらっしゃいますし、日本経済団体連合会からは外国人の受入れ、あるいは外国からの人材をどのように処遇すべきかということについて、ここにはない資料が随分既に出されていると思えます。現在のところ、例えば経済界——日本経済団体連合会でもよろしいんですけども、どのようなことが課題になり、特に外国人の受入れ等に関してどのような方向性がコンセンサスとして可能なのかというようなこと、その順序でなくてよろしいですけども、お知らせいただければと思えます。

○井上委員

配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」を事前にいただ

いたものですから、ざっと見させていただいて思い付いたことをお話します。経団連の基本的なスタンスはやはり今は高度人材の受入れなのです。在留管理の仕方として新しい方法が取られるようになって、しかもポイント制もできるということで、出入国管理制度が非常に大きく変わってくる状況の中で、いかに高度人材が日本で在留、あるいは生活をして、日本で仕事をしていただくかということがとても重要になってきます。そういう方々の日本語教育というのは、非常に志が高い人たちでもあるので、極端なことを言えばそれほど心配しなくてもよいのかなという感じはいたします。

ただ、子弟たちの教育をどういう形で行うかということは問題です。少し横に外れてしまいかもかもしれませんが、本日は、人数が少ないので少し長目に話させていただきたいと思えます。

日本の公教育に対する信頼というのは、やはり落ちています。これは小・中学校中心のことです。文部科学省などでは一生懸命、小・中学校の段階間の連携教育とか、あるいは中高一貫の制度の普及とか、そういう形で公的な教育、特に公立学校での教育を充実させようとしているわけです。ですが、実は高度人材の方々が日本に来た場合、もちろん一部の方は子供を普通の公立の学校に入れるかもしれないですけども、ほとんどインターナショナルスクールに入れてしまいます。インターナショナルスクールでは基本的に英語での教育です。もちろん日本で暮らしていますから、知らないうちに日本語もできるようになるのかもしれないですけども、その子供たちがネックになって、その親の日本での生活とか、研究とか、仕事とか、そういったものに支障を来してまた帰ってしまうというようなこともあります。極論すると、安心して子弟たちを任せられるような公教育の枠組みにおいて日本語教育を行うというのはとても重要になってくるのではないかと思います。

もちろん、一部で非常に外国人の比率の高い、あるいは外国とつながっている人たちの子供たちが多く通っている小学校などではしっかりと教育が行われているのですが、それでもやはり日本語教員の配置という形で、しっかりとした予算措置がなされ、日本語教育が実施されていることではないので、必ずしも万全の体制が取れていないという問題があります。まずは学校教育の中の日本語教育を、高度人材の受入れの促進の観点から必要になってくるのではないかと思います。

もちろん、子供をインターナショナルスクールに通わせたいという方々は、日本を働く場所を選んで子供を連れてきている人たちばかりではないのです。例えば韓国では、お父さんはソウルに残って仕事をし、お母さんと子供が日本のインターナショナルスクールに来て英語で一生懸命学び、それでインターナショナルバカロアを取ってヨーロッパやアメリカの大学を受けるということを目指しているわけです。なぜ日本なのかというと、ソウルから近いから、ただそれだけの理由です。

そういう子供たちは大原則として、もう日本語は学ばないわけです。日本語を学ばない人たちがいる一定の—もちろん片言はできるかもしれませんが—日本でも生活しているということは厳然たる事実なので、そういう人たちをどう考えるかというのも、一つ、ポイントになると思います。ともかく日本で生活するわけですから、危険なことが起きたときに日本語の一つもしゃべれないとまずいので、地域の活動の中でそういった子どもたちのケアというのが必要になってきます。

例えば、インターナショナルスクールでどういう日本語の教育が行われているのか、行われていないのかといったところも、実は調べておかなければいけないのではないかと思います。時々お声が掛かって、インターナショナルなシンポジウムに出ます。経団連から人を出してくれということで、時々顔を出すようにしているのですが、そういう場所ではもちろん日本語をベースにシンポジウムは進められているのですが、懇親会になれば全部英語です。そういうところに参加するような人たちがどういう形で日本語教育を

受けしているのかいないのかなということが、非常に気になります。

それから、もう一つは、配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」を読んでいて、思い付いたことです。昨年3月に、東日本大震災があって、去年の今頃ですと、ほとんど観光客というのは銀座の街も、秋葉原もいませんでした。最近、外国人観光客がすごい勢いで戻ってきています。特に、今まで秋葉原みたいところが良かったんですけども、銀座とか秋葉原よりも、渋谷とか、新宿とか、日本のサブカルチャーの色合いの非常に濃いようなところに、欧米の方が目立ちます。フランス人とかドイツ人が割と多いです。片言でお店の店員と話して、値切ったり、「これから5人入るけど、どうですか」とか、「幾らにしてくれますか」という会話をしているのです。先週行って驚いたのですが、皆さん、明らかに観光客です。

あれだけの東日本大震災、原発事故があったにも関わらず、それから1年と少しで外国からの観光客が戻ってきていることを考えると、やはり日本ブームというのはすごくしっかりしたものであり、一過性のものではないと思います。在外に住む外国人のための日本語教育と言うよりも、日本語普及みたいなものを、文化庁でももちろんやっていらっしゃると思いますが、もう少し視野に入れて検討してもいいのではないかと思います。要するに半分趣味としての日本語だったり、趣味としての日本学だったり、日本文化学でもよいのですが、そういったものの普及を進めてはどうかと思います。

○西原委員

それは外国にいる人たちですね。

○井上委員

外国にいて、日本に関心を持っている人たち、何度も日本に来ている人たち、そういう人たちに対して、日本語をもう少しレベルアップさせてあげるといような形です。これも在外公館の仕事なのかもしれませんが、外務省と組んで、より戦略的に日本語普及をやってみてはどうかと思います。それが実は、観光立国という目標にもつながり、他省庁との連携が非常にうまくいくのではないかなという感じがします。

三つ目ですが、ここは昔から私が持論のように申し上げていることですが、今、外国人労働者なくして日本の産業として成り立たない分野がたくさんあります。東日本大震災後、一旦、外国人は大勢帰られましたけれども、大分それも戻ってきていて、研修技能実習制度で、例えば水産加工などは依然として外国人に対する依存率が非常に高くなっています。例えば昨日テレビを見ていましたら、鹿児島島の枕崎のかつおぶし工場では、骨を抜く作業は全部外国人、中国人がやっていました。やはりそういうところで日本語教育というのは本当にしっかりできているのかどうかという問題があります。これは以前からの課題であります。

それから、もう一つは、やはり高度人材と現場労働者の間ぐらいの技能労働者についてです。経験をたくさん積んで日本語さえしっかりできていけば、研修技能実習制度でなくて、将来他の在留資格で入れるような層を増やすということが一つの課題になると思うのですが、正にそういうところは、最初に研修技能実習制度で来たときに、相当のレベルの日本語教育を行って、しっかりと能力試験も受けてもらって、あるレベルの日本語能力が確認できれば、次に来日したときに在留が認められるような形にするということも必要になってくるのではないのでしょうか。これは法務省とうまく組んでやっていくことだと思います。

それは、産業界からのニーズではあるのですが、やはり彼らに動機付けをするためにも機械、金属などの産業で相当のレベルの技能を持っている人たちに、日本語さえできれば、

次は3年なり5年なりの在留が認められるということをも動機付けにしていく、そのような制度と一体に日本語教育の仕組みを作ることができないか、是非お考えいただけないだろうかという感じがいたします。以上でございます。

○西原委員

先ほどもおっしゃいましたけれども、観光と言いますか、外国にいて、これから日本に関心を持つ方、行ってみたいと思うような人たちに日本は何百万人に来てほしいということだと思います。そういう目標が立っているにも関わらず、そこまでは行ってないということですね。

○井上委員

外国人観光客が1,000万人訪れることをねらっていて、更に2,000万人を目標にしています。まだ1,000万人にも届いていないというのが現状ですが…。

○西原委員

1,000万人に届いていないと思います。800万という目標が達成できないと聞きました。

○井上委員

確か、今、750万人ぐらいだったと思います。

○西原委員

そう聞いています。それぞれ、今おっしゃったように、例えば受入れという面では法務省が絡んでいますし、観光の外国人は外務省、外国人技能実習というのは経済産業省の所掌ということになっています。所管がそういう状況であるということも含めて、それぞれ取り組んだ方がいいのではないかとということですね。

御参考までに、配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」の24ページに平成22年5月に文化庁が「国語に関する世論調査」を行っており、その結果が出ています。これは一般の人たち、日本人に対する世論調査ですけれども、日本に在住する外国人はどの程度日本語の会話ができると良いか、どの程度読み書きができると良いかということを一一般の人に聞いています。大体仕事や学校生活が円滑に行える程度と答えた人は10%、読み書きまでできると良いと答えた人は56.2%ですけれども、それらを合わせて大体70%で、多くの人たちが外国人は日常生活に困らない程度に日本語ができていればいいのではないかとという答えになっています。

先ほどおっしゃった高度人材の受入れということに関しては、これは今井上委員がおっしゃったのは仕事ができるレベルの日本語ということでしょうか。

○井上委員

そうですね。もちろん、仕事は英語で行う部分もあるのですが、仕事をしながらも実際には生活もするわけですから、かなりしっかりとした日本語ができる必要ようにするがあるだろうというのが我々の考え方です。ただ、企業の中でもそこまで日本語学習を課していないようなところもあるわけです。

○西原委員

そうですね。高度人材の受入に関するポイント制に関する資料をこの間見ていたのですが、収入ポイントは50ポイントぐらい行くのに、言語ポイントは最大で10ポイントで

す。

○井上委員

そうです。

○西原委員

ということは、日本語を期待していないということですね。

○井上委員

極端なことを言うと、来る前は必要ないということです。来てから、ある程度のことは用意はするけれども、例えばある研究所で高度な研究をやるプロジェクトの場合には、英語で構わないという設定の仕方も可能なわけです。

○西原委員

そうすると、日本経済団体連合会が前からおっしゃっている高度人材という形で、日本型移民をフォーカスしていきたいということの中に、一般的に日常会話ができればよいというラインがあるというのは、そこも含んだ考えが多いということでしょうか。つまり、来てもらって、英語又は他の言語で仕事をしてもらって、日常生活に困らない程度に日本語ができればよいということでしょうか。

○井上委員

せいぜい、そのくらいだと思います。ただ、それが実際には外国人の定着率を悪くしています。要するに、日本人側も英語でしっかりコミュニケーションができるわけではないので、日本語がしっかりできないとこれでは成果は上がらないと考えて日本を去っていく、高度人材が日本をパッシング (passing) してしまうというのはよく言われている話です。

○西原委員

そうですね。そうすると、経済界が必要としている高度人材に対しても、何らかの国の施策が必要ではないかということでしょうか。

○井上委員

必要なのではないかと思います。

○西原委員

日本語をもう少し強調すると言うか、そういうことのために世論を喚起するのも必要ですね。国語に関する世論調査でもって、国民を代表させてしまうというのはどうかと思いますが、3,000人ぐらいの人を標本にして、70%の人が外国人の日本語能力は日常生活程度でいいのではないかとやっているわけです。そこに、何とかアピールしていく必要があるということでしょうか。

○井上委員

そうですね。

○西原委員

それからインターナショナルスクールについてですが、10年ぐらい前に文部科学省の

のプロジェクトで、インターナショナルスクールの日本語教育を何とかしようという委員会に委員としており、報告書も書きました。今は、少し増えていますけれども、当時はインターナショナルスクールが27校ありました。そこでも、日本語教育をやっていないところはありませんでした。

ただ、ホストランゲージ (host language) ということについて言うと、教育は全て英語又はフランス語で行っており、暮らす国のホストランゲージとしての日本語というのが必要だから、それをきちんとやっていきましようということでした。インターナショナルスクールも当時それぞれが独立しており、インターナショナルスクール同士お互いに会って口を聞いたこともないというところで、オーストラリアからヌナン (Nunan) 氏をお呼びし、主導権を握っていただいて、27校のインターナショナルスクールの代表者たちがどういうカリキュラムでホストランゲージとしての日本語を学ぶのか、カリキュラムをどうしたらいいかという話し合いをしました。そういうこともあるのですが、インターナショナルスクールの現状としては、その後日本人がすごく増えていると聞いています。

アメリカンスクールの生徒の3分の1は日本の日本人、両親とも日本人で日本に暮らす日本人だと聞きます。その人たちはどうして子供をアメリカンスクールに入れているかと言うと、英語ができると将来世界に羽ばたくことができそうなので、高いお金を払い、子供を通わせているそうです。例えば東京都港区では、そんなに高い額ではないようですが、日本の学校に入れないと罰金を科すと聞きました。日本に罰金を払ってでもインターナショナルスクールに入りたいと言うので、今度は人口が大きくなってきたインターナショナルスクールが国語教育をやり始めたと聞いています。

インターナショナルバカロレアに日本語部門もありますが、その日本語部門でいい成績を取らないと国際バカロレア資格が取れません。そうすると、国際バカロレア資格でもってアメリカの学校に行きたいような場合でも、日本語があったら便利ということで、国語教育をやっているインターナショナルスクールが増えているという現状があります。ですから、ホストランゲージについてはその程度だというのが、インターナショナルスクールの現状ということになります。

それから、インターナショナルスクールについては文部科学省の人の方がよく御存じなのですが、まだ各種学校だったと思います。例えばインターナショナルスクールの高校を出ましても、各種学校なので、日本の大学の受験資格はありません。ですから、日本語教育をやったり、国語教育をやったりしても、大検を通らないと日本の大学には入れないし、国際バカロレア資格を取っても、それを受け入れるのは日本で4校か5校しかないと思います。慶応大学、ICU (国際基督教大学)、上智大学の国際部だとか、そういったところでしか、国際バカロレア資格を取った人を受験させることができません。

そういうことがあって、インターナショナルスクールの位置付けについて、大学受験資格がもらえるような形に認めていかないと、外国人子弟が長居して高校を出、それから日本の大学にあわよくば入ってほしいと日本側が思っている、制度的にそのことができないということがあります。

そうすると、高度人材の受入れに関して子弟の教育の問題があると言うと、その子弟の教育を日本で充実させるためには、インターナショナルスクールの制度的なてこ入れなどが必要ということになります。

今の井上委員のお話に対して御質問等ございますか。主として経済界からの視点ということでお話いただきました。外務省の国際交流基金や、その他、観光庁などもあります。

○井上委員

観光庁は国土交通省です。

○西原委員

外国から日本に入ってくる人の国外での日本語教育というのは外務省が主たる担当となっているということではあります。

○迫田委員

井上委員の御意見について一つ伺いたいことがあります。企業はいわゆる高度人材の外国人が入ってきたときに、先ほど、言語の能力はそれほど求めていないということをおっしゃいました。

○井上委員

日本語の能力についてはですね。

○迫田委員

実はアジア人財資金構想の事業を広島大学の工学部が受けたときに、コースデザインに関わって、できるだけお手伝いをするという形で半年関わりました。企業としては、もちろん、できればできるにこしたことはないけれども、やはり言葉よりも技術だとか、彼らが持っている専門的な…。

○井上委員

はい、知識ですね。

○迫田委員

知識ですよ。それを求めるということだったのですが、やはりそうは言っても、ある程度のコミュニケーションは必要であると思います。

○西原委員

仕事上のコミュニケーションですか。

○迫田委員

問題は、例えば正確な日本語と言うよりは、結局、コミュニケーションの中でどのようなところで摩擦が起きるかとか、そういうところではないかと思います。

○井上委員

そうですね。

○迫田委員

そういったところで、例えば具体的に日本語能力の何級とか、そういうものではなくて、実際に企業の中で学習者たちがいろいろな摩擦などの報告とか、あるいはこういうことでトラブルが起きて問題になっているということに関して資料やデータはあるのでしょうか。

○井上委員

データは余りないですね。ただ、よく我々のところに相談があるのは、このようなケースです。「非常に優秀で博士を持った人、二人に韓国から来てもらいました。しかし、日本語はほとんどしゃべることができず、どのような体制を組んだらよいか分かりません。」

というようなものです。それで、知見のある方を紹介したりして、二、三度レクチャーしたりして、その後半年ぐらい経って連絡をメールでしてみると、「実は3か月で帰ってしまいました。条件も良かったし、研究内容も彼らもやりたいと思ったものを用意したのですが、どうもやはりコミュニケーションがうまくいきませんでした。」ということになってしまうのです。

ハングル語を日本人がほとんど分からないということも若干あり、それから英語で一生懸命やったのですが、なかなか肝心なところでうまく伝わらない。韓国人の方は比較的英語ができるようでしたが、それもやはり十分ではなく、結局日本語もできず、こちらがハングル語もできず、英語のコミュニケーションもうまくできず、結局3か月で帰ることになってしまって、残念な結果になったということです。

それは、やはり日本側の受入れの問題もあるのだろうと思います。日本側というのは、すなわち企業の中でどういうチームを組むかということです。研究ですから、朝から晩まで一緒にいるチームを作るわけですから、そこでどういうコミュニケーションを取るかということを事前に考えておく必要があったのですが、決めかねたまま受け入れてしまったことによって、そういうことが起きてしまいました。

○迫田委員

これから、日本の中にいろいろな外国の方が入ってきて、一緒に仕事をしていくという形になると思うので、そういう点は、肝心なところだと思います。なぜ、ミスコミュニケーションが起きたのかということはとても大事だと思います。私自身がアジア人財資金構想の事業に関わるときに大事なこととして、「日本人と生活をしてください」とまず提案しました。「どうすれば一番早く日本語が話せるようになりますか」という学長からの命題に、「それは学生たちを日本人と一緒に生活させてください」と言ったら、寮の問題があり、だめだと言われました。

その次に、できるだけホームステイをして、企業の方と接触する時間を取ってくださいと伝えたら、頑張ってアレンジして下さったんですが、企業の方が全部英語でした。

○井上委員

対応してしまうんですね。

○迫田委員

片言で英語です。それでも、結果的に何とか日本語で話す機会をたくさん取るということをプログラムの中には入れました。ですので、きれいで正確な日本語と言うよりは、つたないコミュニケーションでも、どうやって日本人とコミュニケーションを取るかが大事です。例えば断るときに、「私は何々があるから行きません」といった形で最後まではっきりと言って断るのではなくて、「ちょっとそれは…」という言い方でもいいですと。そういうコミュニケーションでのうまいやり取りが難しいのではないかなと思ったので、そういうデータなんかがあるといいなと思ったんです。

○西原委員

シータージャパン（SIETAR JAPAN：異文化コミュニケーション学会）という学会があり、そこはビジネス界におけるミスコミュニケーションの問題とかの研究を雑誌、機関紙で長く出していらっしゃいます。いろいろとワークショップもやっているところですので、事例としてはシータージャパンからもらうことができるかと思います。それから、多文化関係学会も医療通訳や会議通訳など、そういう方々がどういう苦勞をするか

ということを、この間の学会大会の主たるテーマにしていたりしています。その方面ではかなり活発に研究の積み重ねがあると思いますので、それは協力してもらえないのかということになるかと思います。

○迫田委員

ですので、私自身が企業に関して、それほど研究はしていないんですけども、こういう問題があったときに、企業の側について、例えばホームステイをしたりとか、いろいろな形で接触するような取組をしていただけるとありがたいと感じました。

○井上委員

そうですね。ただ、余りうまくいかなかった事例というのは表に出てきません。これは当たり前の話なんですけど…。

○西原委員

大企業の中で研修の人たちを社員の家庭にホストファミリーとしてホームステイさせるとか、いろいろな事例を聞きますし、そのことによってうまくということもある一方で、大企業が次々に公用語を英語にしていますね。日本人同士でもそうです。会議のところで、この間漏れ聞いたところですが、「大切なことですから日本語で話します」と言った人がいると聞きました。高度人材の受入れということに関して、そういう話も聞いたりしています。

○井上委員

現在、経団連で普段取り組んでいる政策課題を見ると、日本語というのは最近非常に幅が広がってきていると思います。昔のように日系ブラジル人にどう対応してもらおうとか、そういう狭い世界ではなくなってきているという感じがします。

○西原委員

ありがとうございます。また、この問題には戻って来ると思います。

○尾崎委員

今のお話を伺っていて、日本語だけではなくて、もっと広い意味で異言語、異文化の人間がどうやって一緒に生きていくかということですね。そこでは日本語を使う場合もあるし、場合によっては日本語よりも英語がいいということもあるだろうけれども、それ全部ひっくるめて考えていくというのが大枠になるのでしょうか。例えば、ASEAN地域に日本企業がかなり出て行っているようですけども、当然製造業が出ていくと、どうしても技術を持っている日本人が出て行きます。その人たちは必ずしも英語が得意というわけではありません。それでも頑張って英語を使わないと、なかなかコミュニケーションができないわけです。そうすると、タイやインドネシアの現地の人と、どちらも英語母語話者ではない人間が英語を使ってコミュニケーションするという状況がもう既に起きてきていて、そこでは英語を使っているんだけど、実はコミュニケーションの仕方とか、相手の言ったことの解釈の仕方、受け止め方は日本人は日本式、タイ人はタイ式ということが、かなりいろいろなレベルで起きてきていると思います。

そういったことも実はもっともっとよく調査をして、日本人も海外に出て行って、そういう場面だったら賢くならなければいけないだろうと思います。国内の企業で留学生を受け入れて、そこで今度、日本語でコミュニケーションができたとしても、実は言葉以外の

ところで結構行き違いが起きていると思われるので、それはやはり時間を掛けて乗り越えていかなければいけないんだけど、実際に何が起きているかということがまだよく十分には分かっていないので、そういう調査が必要だろうと思います。

ただ、この課題整理に関するワーキンググループでの検討は、日本語に関することが主ですから日本語教育というところに焦点を当てたときに、差し当たり、問題はあちらこちらで見えていて、いろいろなことが書かれているんだけど、もう少し先も考えた方がいいのではないかと思います。例えば、10年後の日本というのは一体国内の人口はどのくらいになっていて、一体どういう産業、業種で、どういう労働力が必要になっていて、どういう構成になるとか、そういうこともよく分からないと、大体どのくらいの人が日本語を勉強していて、してもらわなければならないのか分からないと思います。もちろん、中には日本語を勉強してもらわなくてもいいんだという人もいます。

例えば中国帰国者の方もそうですし、日系ブラジル人の方でも、日本に来てからとにかく働くことが最優先なので、結局日本語を学びたいなと思っても、学ぶ間もなくしてどんどん時間が経ってしまい、「さあ、じゃ、このまま日本にいるか」と言っても、「もう日本語の学習を今さら…」という人もいます。そういう人は、日本語はできないんだけど、社会には十分貢献してきているわけですから、そういう人に「日本語、やらなきゃだめじゃないですか」ということにはならないだろうと思います。

その一方で、高度人材は専門性で勝負しているから、日本語ができなくても、本人がそれでいいというなら、いてもらっていいじゃないかというのは当然あります。ですから、そういう意味では、一体日本語教育というのが、どういう人には是非ともやってもらわなければいけないのかとか、そういうことも含めて、一体10年後にどのくらい日本語教育が必要なのか、その場合に一体誰が教育に責任を持つかといったことについて検討しないといけないと思います。少なくとも、いわゆる日本語教師と呼ばれている人は一体何人くらい必要なのか、そこではどういうタイプの日本語教育が行われているであろうとか、例えば、高度人材として日本に来ただけでも、専門性は高いんだけど、日本はよきそうだからずっといようかなと思っている人についてはどうなのかなどについて考えないといけないと思います。

日常生活を送れる程度の日本語でいいという人であれば、恐らくこれは公的な支援は要らなくて、十分もう個人でやれる人たちですから、日本語学校のようなところに行けばいいだろうと思います。いろいろなタイプの人にどういうサービスをするのかということになります。それは結局教育のコストをどこが持つのかということだと思います。

ここからは個人的な意見になりますが、少なくとも日本がビザを与えて滞在を許可しているわけですから、一定程度の日本語までは「本人がやりたい」と言ったら、ある程度公的にバックアップしなければいけないと私は思います。これまで、文化庁もそうですし、自治体レベルでもいろいろところがそれなりに予算を使っているわけです。それはある意味で、公的なお金を投じて日本語教育をやっているのですが、日本全体で実際どのくらいのお金が使われているのかということは分かりません。それから、そのお金がどのように使われているかも分からないですし、その辺りのことも実はもう少しクリアにしていく必要があるんだと思います。

いずれにしても、税金で、これだけのお金を使う必要があるんだということを、議員もそうなのですが、一般の方にどうやって納得してもらっていくか。これは恐らく国だけではなくて、自治体のレベルでもとても重要なことになってきます。例えば愛知県でしたら、県会議員にそういうことをどの程度理解してもらっているかということを考えなければいけないのではないかと、そういうことを感じています。ですから、今回、この課題整理に関するワーキンググループで日本語教育に関する課題を取り上げるんですけど、10

年後はどうなっているのだろうかということが私自身にもよく分かりません。でも、そういうことを少しは考えていかないと、なかなか日本語教育をどうするかということは描き切れないという気がしています。これが1点目です。

それから、もう繰り返し言っていますが、現状がよく分かりません。外国人と言うときに、どうしても集住都市のところがとても目立つし、そこは確かに大きな問題がありますから、みんながそこに集中していますが、日系人の方は今後どのくらい増えるのでしょうか。増える可能性がどのくらいあるのかということも、私にはよく分かりません。

○西原委員

それは日系人の定義ですね。今までは三世までは無条件で制限なしに入国できるようになっていました。ですが、三世も高齢者になってきて、これから四世、五世が高校卒で日本に入ってきているというような現状です。「日系」というのは、どういう人たちを日系と言えるのというところは問題ですけれども。

○尾崎委員

少なくとも南米とか、あるいはフィリピンでも、タイでも、インドネシアでも、日系と呼ばれる人がいるのですが、将来的にそういうカテゴリーでくくった人がどの程度日本に入ってくるのか。そうではなくて、恐らく違ったタイプの人に来てもらわざるを得なくなるのだらうと思います。そういうときには恐らく、どういうカテゴリーで受け入れていくかということになります。少なくともこれまで日系の方について言えば、集住都市のことが非常に表面化しているのですが、散在地域と呼ばれるようなところが実際どうなっているのか、どういう方がどのような暮らしの中で、どのように日本語を学んでいるのか、学んでいないのかというようなことももう少し調べていかないと、まずいのではないかと思います。

○西原委員

それは、例えば山形でみんな外国人と結婚しているというようなところは集住とは言わないですね。

○尾崎委員

言わないですね。

○西原委員

集住とは言わないですが、そういうところが全国で増えてきています。とにかく、今、日本の全結婚人数の5%は国際結婚ですから。

○尾崎委員

そうです。ですから、愛知県にしても、静岡県にしても、工業地帯ではない、農村地帯があるわけです。ですから、愛知県で野菜を作っているとか、そういったところに行くと、中国から嫁いで来た方がある程度数はいます。そうなのですが、そこには日本語学校はないし、ボランティアという方もそれほどはまだ育っていません。ですが、そういうところに恐らく今後入ってくる可能性は大きいと思います。ですので、状況をもう少し見ていかなければいけないのではないかなと思います。

このようにいろいろなことを思うと、調査研究がやはり足りないと思います。それをどこでやるんだらうかということが、私が二つ目に気にしていることです。やはり戦略的にと

言うか、「先々こういうことが必要になるから基礎調査をやりましょう。単年度ではなくて、やはりもっと長いスパンでやりましょう。」とどこが言うのかということが気になります。調査というのはアップデートをしていかないと状況が変わっていくので、そういった意味ではかなり安定的に調査研究に責任を持ってくれるところがやはり必要だなということ強く思います。そういう意味では、国立国語研究所が大学共同利用機関ということですけども、少なくとも大学で研究をやっている人たちの活動の場ですから、やはり国立国語研究所、特に日本語教育研究・情報センターには大いに期待をしているところです。

実は日本語教育学会のようなところ、あるいはほかの学会でもそうですけれども、学会に入っている人たちというのは多くは大学人でもあるわけですから、もう少し国立国語研究所のリーサープロジェクトにいろいろな人が関わって、日本語教育でやはり抜けている調査研究をやる方向に進んでいくといいなと思っています。私自身は今、日本語教育学会に関わっていますから、日本語教育学会の中の調査研究推進委員会ですとか、そういったところを中心に日本語教育学会員がもう少し調査研究に積極的に関わっていけるようにしていけたらいいなと思っています。

昔の国立国語研究所とは異なり、現在の国立国語研究所は独立行政法人ではありませんし、国語課、あるいは文化庁が「これをやってください」と言えるような関係にはないのですが、やってとか、やらされたとかではなくて、やらなければいけないことは、お互いに顔を合わせて、年に1回、2回でも調査研究について話し合うような場を持つということとはとても意味があると思うんです。ですから、そういう意味では、本日、迫田委員が国立国語研究所日本語教育研究・情報センター長のお立場でもいらっしゃるし、私は今たまたま日本語教育学会で会長ですから、そういったことも含めて調査研究の充実ということを長期的に考えていけるといいなと思います。

それから、三つ目に、日本語教育関連の事業というのはいろいろとあります。虹の架け橋とか、日系人就業準備支援事業とか、EPA（Economic Partnership Agreement：経済連携協定）とか、あちらこちらでやっていて、国全体で一体幾らお金を使っているのかと思います。例えば日系人の就業準備研修は2009年から行われています。それから今もやっています。そろそろ終わるのではないかと思うのですが、その事業を進めて行くプロセスでの評価、点検は、どこがどのようにやっているのでしょうか。そういったいろいろな事業、それぞれが自己点検とか評価をやっていると思うのですが、税金を使っている以上、それをやらないといけないと思います。

また、成果として出てくるのは数字が多いです。何時間のコースに何名参加して、修了したのが何人とか挙げられているものがありますが、修了しない方がいいプログラムだっているわけです。就業支援の場合は完結しない方がいいわけですけども、修了した人が挙げられているわけです。いろいろなタイプの仕事がどうなっているのか、これがよく分かりません。EPAもよく分かりません。分からないことばかりです。これは不勉強ですから、実はそれぞれのところ、例えばJICWELLS（社団法人国際厚生事業団）でも、あるいは就業支援をやっているJICE（財団法人日本国際協力センター）ですとか、それぞれ持っていらっしゃいます。それから、関わっている官庁、省庁にも当然データがあると思うんですけども、その辺りをきちっと点検するような仕組みというのが必要ではないかと思っています。

○西原委員

それは、この課題整理に関するワーキンググループでも、そういうデータをこれから集めて持つべきであり、一体お金が幾ら掛かっているのかということも、この課題整理に関するワーキンググループ及び日本語教育小委員会でも日本語教育に関して持つべきだという

御指示でよろしいですか。

○尾崎委員

ええ、分かるといいなと思います。

○井上委員

「外国人との共生社会実現検討会議」等では、そういう予算ごとの精査というのはしていないのでしょうか。

○尾崎委員

はい。

○西原委員

予算はまだないです。

○早川国語課長

はい。そうなのですが、第1回目の会議で、いみじくも今おっしゃったような話があり、一体全体これまでの施策をどう総括するのか、そこがあって議論をスタートするべきではないかという話も出ています。

○西原委員

10年後の予想シミュレーションというのは日本経済団体連合会では持っていないのでしょうか。

○井上委員

もう少しマクロのものはありますが、やはり前提条件によって相当形が変わってきてしまうのですね。恐らく国力というのは単に経済力だけではないのかもしれない。少なくとも、日本の国内でどのぐらいの生産が行われて、どのぐらいの雇用が必要で、そのときの賃金がどのぐらいのレベルで、というようなことは、かなりミクロの方に属する話になってくるので、そこまでの調査はやっていません。

かつて、よく言われたのは、日本の国内に産業を残すためには、ある程度安価な労働力は国内に必要だということです。バブルのピークの頃に日系人の開放をしたわけですが、今はそれとは全く様変わりしています。今、どんどん海外に生産拠点が移っていますが、それは必ずしも賃金だけの問題ではなくて、明らかに例えば日本の国内の電力不足であったり、政権がしっかりとした産業競争力強化の施策を出してこないという問題があるわけで、これだったらベトナムで来てほしいと言われれば、ベトナムへ行ってしまおうと思います。そうすると、その瞬間に今まで日本の国内で生産をしていたときの労働力の確保の基本戦略ががらりと変わってしまうわけです。

取り残されるのは日本人だけではなくて、外国人の方も取り残されるわけです。ですが、外国人の方々には母国があるわけで、そこに戻るといった選択肢もあります。そういったところの細かなシミュレーションは実はできていません。

それから、例えば社会保障負担を計算する場合には、成長率を2%に置くのか、1%に置くのかで本当に大きな差が出てしまうわけですね。年金の支給を前提とすれば、現役世代の所得が低成長で伸び悩んで負担がものすごく重たくなるということは計算上分かりますが、それ以上のことはできないわけです。

例えば日本の産業が残り、外国人もいてもらうとなると、現役世代が増えて消費も増えれば、成長率も上がるだけではなくて、全体の社会保障負担の総体的なものは減るというシミュレーションはできます。「それでは日本に産業を残すために、現場労働者を外国から入れましょう」となるかは全く別の話なのです。

○西原委員

そうですね。そういうことも含めて、先行き不安というのが社会全体に広がっているのは、予測ができないということがあります。ただ、シミュレーションというのは幅のあるものですよ。

○井上委員

そうです。ですから、全体を置いておいてですね。

○西原委員

ええ、この変数が変わったらこうなるだろう、この変数がこうなったらこうなるだろうというのを出すのがシミュレーションですよ。

○井上委員

そうです。単純に言うと、製造業に従事している人口というのも年々減っているわけです。それを単純に伸ばすだけでも、当然シミュレーションができますね、失業率がどのくらいになるといったことですね。

○尾崎委員

一次産業はどうなるのでしょうか。

○井上委員

一次産業はもっと大変です。今、農業の平均年齢は65歳です。その一方で、若い人たちが外国人の技能実習生を使って大規模な農業をやるという例が出てきているわけです。それを、例えば今は技能実習制度の枠組みでやっていますが、そうではなく一般制度として入れるやり方というのが出てくると、日本語教育も当然ながら様変わりしてきます。

それから、今は外国人が何年間か連続で日本にいるということが前提なのですが、農業の場合には収穫期というのがありますね。フランスのワイン用のブドウの収穫と同じで、季節労働者を入れるということになると、もっと違った世界になってきます。これは本当に、日本語教育の世界では混乱する事態が起こり得るかもしれませんね。

そういう在留管理の仕組みと、日本の産業、これは一次産業も含めた外国人労働の形がリンクしているものですから、本当はそこまで想定しながらこの議論をしなければならぬと思います。ですが、実際には、目の前にいらっしゃる方々のケアを、まずしっかりやりましょうということで、これまで来たのだと思います。そろそろ、大がかりに物事を考える検討会議みたいなものを作り、色々シミュレーションをしながら考えていく方がいいのではないかと思います。

○西原委員

2番目の尾崎先生のポイントの調査研究ですけれども、これは現状、今はどうなっているかということでしたでしょうか。

○尾崎委員

はい。

○西原委員

それは、おっしゃるように国立国語研究所がベストな器でしょうか。それはどうでしょうか。例えば共同利用研究機関ではありますが、研究テーマは言語にフォーカス（focus）されています。そこでいわゆる社会調査のようなことが、その傘にふさわしいのかという問題が依然としてあるような気がします。

○迫田委員

日本語教育におけるこれまでの研究を振り返って、果たして実際の日本語使用にプラスになるような研究が行われてきたかどうかなどを踏まえて、これから国立国語研究所がやらなければいけない教育研究は考えていきたいと思っています。

ただ、そのときに、例えば尾崎委員がおっしゃっているような調査というものがあるとしたら、果たして私たちがやるべきものかどうかというのは、はっきりは分かりません。ですが、教育に関する研究はこれから充実させていかないとはいけないと思っていますし、それが実践に生かされるような研究でありたいということは思っているので、それについては是非頑張ってやりたいと思っています。

○尾崎委員

今、西原座長がおっしゃいましたが、国立国語研究所が先ほど申し上げたような調査を行うのにふさわしい機関かどうかという問いかけですが、他にどこがあるのかということになってくると、やはりもう少し別のところなのかもしれないと思います。これは前から思っていることですが、そういったことも当然検討課題に出てくるだろうと思います。

○西原委員

例えば社会の言語景観というようなことを誰が調査するのかということになると、文化庁がやるであろうと言ってしまってもいいものかどうか。

例えば国民の国語生活という調査の中に、こうやって外国人がどの程度日本語を話せばよいのかということが滑り込んでいるわけです。これは、国語調査の中でこういう報告があったということがここに出ています。

○尾崎委員

はい、入っていますね。

○西原委員

そうすると、国民の国語生活というのをどの程度広く取れるのかということによっては、文化庁が日本語教育絡みで基本的なニーズ調査、あるいは現状調査をするということも可能かもしれないと思います。今の人材と今の規模でできるかということとは別にして、どこに振るべき調査かということについてはそうです。

○井上委員

こういう調査は、何かの切り口から調査をするのが一番シンプルで、全てを包括的に全部いろいろなものを並べて、「こことあそこの省庁が責任持って調査せよ」となると、と

んでもないことになってしまいます。少なくとも日本語教育を受ける人々の形態を調べることによって、日本での居住の実態がかなりクリアに分かってきます。

ですから、そういう役割を文化庁なり国立国語研究所なりで、合同でやっていただけると、実は日本に在留する外国人の考え方だとか、パターンだとかが見えてくるということはあると思います。

データさえあれば、産業分野を研究している方々に解析に加わっているもらうことによっていろいろな形が見えてくる、「こういう状況であれば、こういう日本語教育をやれば、彼らの能力アップにつながる」という方向性も見えてくるのではないかと思います。

○西原委員

ただ、国語に関する世論調査というのは3,000人をポイントとしてデータを取るわけです。今、日本語ボランティアの支援を受けている人の分も含めて、13万足らずの人が日本語教育を受けています。更に外国人登録をしている人ということで言うと、200万の在留外国人がいるわけです。

そうすると、あとの180万以上はどうしているのかということについて、誰が調査すればよろしいでしょうか。

○井上委員

基本的には配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」に出ているように、永住者とか、特別永住者というのは固まりとして結構ありますから、実際上は百何十万のうちの…。

○西原委員

150万人ぐらいでしょうか。

○井上委員

110万人から120万人ぐらいのうち、どれくらいがどういう形で生活をして、日本語のレベルがどれくらいで、あるいは日本語の学習をどういう形で行っているかというのが類推できればよいと思います。全数調査はできないので。

○西原委員

国勢調査はその対象に在日外国人も入っているのです。そこから、例えばこの間から1週間のうちどのくらい働いたかといったことまで国勢調査に入っていて、つまみ出してくるということは可能なんではないでしょうか。

○井上委員

国勢調査からどのぐらい出るのでしょうか。

○西原委員

いや、基本データから入り込んで、日本人でないという国籍を探し出して、その人たちがどうしているかといったことは、おおよそのところ国勢調査からもつまみ出せるところもあるのではないかと思います。

○井上委員

法務省のデータというのは常に、「12月31日現在」という形の出し方なんです。実

態は非常に流動していて、例えばたまたま12月15日に出国して、1月15日に帰ってきて、そのときにいないということになれば、その人は「いない」ということになってしまいます。ですが、その人は実際には結構日本で仕事をして、しかも家まで持っている人がいるかもしれない。ですから、必ずしもこのデータからではなかなか分からないということになりますし、国勢調査でどのくらい分かりますでしょうか。

○西原委員

ある程度外国人に対してもやっています。それと、そういう調査が必要だというのは尾崎委員もおっしゃっていますし、国語課の御指示であるわけですが、私たちも何かもの言うときにデータが必要だということです。配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」にあるような基礎データを引いて、「だから…」という言い方をしてほしいというのが、この課題整理に関するワーキンググループないしこの日本語教育小委員会が求められていることです。

そうしないと、例えば予算を獲得するために、財務省を説得するということにも、データがありません。「何となくそう思います」ということでは、とにかく進まないということがあるわけです。例えば10年後の日本の社会のシミュレーションを引っ張って来て、こうなりそうだという予測を立てて、だから、日本語のニーズがこのくらいある、そのためには国はこうしなければならない、そのためには施策としてはこれという形になればいいわけですね。我々の仕事としてはそうなのだろうと思うのですが、いかがでしょうか。

○尾崎委員

そうだと思います。理屈はそうだと思います。

○西原委員

そうすると、どういう調査があったかということ、一生懸命に現行どのような調査が既にあるかということ掘り起こしてみても、その調査報告が、今年、私たちが見るときに何を語るができるのかというのを考えていくということです。そういうことと共に、「このような調査が必要なので、担当部署は、ここです」といったことや「ここのコンソーシアムがやるべきです」というようなことを言うのでしょうか。

○尾崎委員

そうだと思います。

○西原委員

今、この配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」の中に足りないとおっしゃったのがEPAについてですね。

○尾崎委員

はい、そのデータはありません。

○西原委員

ええ、それから経済産業省が行っていたアジア人財資金構想のプロジェクトの結果はここにはありません。そういうものが配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」の中に加わっていくというのが大切なことということですね。他に思い浮かべた調査や、足りない調査はどんなことでしょうか。

○尾崎委員

例えばボランティアってよく話題になるのですが、実際ボランティアというのはどういう人がどの程度やっているのかということは、部分的にはいろいろ調査があります。

○西原委員

そうすると、それは地方自治体になりますでしょうか。これは財団法人自治体国際化協会が把握していると思うのですが、そこでどのような人たちがボランティアをしているかまで持っているかどうかですね。

○尾崎委員

はい。人数ぐらいまででしょう。

○西原委員

それは分らないです。もう少し持っているかもしれないですが、自治体国際化協会に当たるといのが一つです。

○尾崎委員

聞いてみる価値はあると思います。それから、もう一つだけ。今、自治体ですとか、財団法人自治体国際化協会の話が出ましたが、国と自治体との連携と言うときに、特に県レベルでどうしても日本語教育のコーディネーター、我々の報告書だと指導者の指導者という言葉があったと思うんですけども、あれはどういう文脈で出てきましたでしょうか。

○西原委員

一番最初のときにも書いてあります。

○尾崎委員

ボランティアで外国の人の日本語学習をサポートする人を指導者としていました。

○西原委員

オーガナイズ (organize) する人がコーディネーターです。

○尾崎委員

それがコーディネーターですね。言いたかったのは、日本語教室の社会的な役割が東日本大震災の後、かなり議論が動いてきています。やはり地域で外国の人たちとしっかりつながった地域コミュニティーを作ろうと言うときに、日本語教室ってやはり大事だったんだという話が今すごく今出てきています。ですから、ただ単に日本語を勉強してもらいましょうということよりも、何とかしてそこに地域の日本人と外国人と一緒にそこで出会って、つながりを持つ場というような位置付け、そういう場があると、行政がいろいろ外国人向けの情報を流すルートにもなったり、いざと言うときに、そこで培われた関係というのがいろいろな意味で日本人にとっても非常に助かるんだということです。

愛知県では最近日本語教育と言わないみたいです。多文化共生推進教室とか何か、名前が少し変わってきています。そういうところ、これは日本語教育ではなくて、地域のコミュニティーを作るために教室をしっかり作ろうよということがまずあり、その中で日本語も勉強できるように、あるいは日本語で困っていたらいろいろお世話、お手伝いできるような場にしていこう、こんな方向に行ったらいいのではないかと思っています。

そうすると、日本人が日本語を教えに来ているのではなくて、そこで世間話をしたり、一緒に何かイベントをやったりするということで普通の日本人が入ってきて、ある程度必要な日本語のケアもそこでできるということになります。そういうことができる人というので、教室の活動を全体的に見てうまく回していけますし、その中で日本語のお手伝いもできる人、恐らくそういう人材が必要で、それは地方の行政も求めていると思います。

○西原委員

そうすると、配布資料1「日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループにおいて検討すべき課題（例）」の「2. 個別の課題について」の「(3) 日本語教育に携わる人材の育成について」というところを書き直す、地域活性化ですとか、日本人と外国人の関係強化、地域コミュニティーの形成に必要な人材というのを足す、あるいは書き直すということでしょうか。

○尾崎委員

そこまで考えていなかったのですが、それはそれで結構だと思います。

○西原委員

足す、ポイントを一つ足すということです。

○尾崎委員

そこまでは整理できていませんが、足していただいてもいいと思います。

○西原委員

しかし、日本語教育に関わることを考えるのではなくて、個別の課題と言うときには地域コミュニティーの創造に関するところまで、ここには含めた方がよろしいということでしょうか。

○尾崎委員

はい、基本的な考え方としてはそういう方向性で考えたいと思います。具体的には、そういった仕事を、ボランティアではなくてやってもらえるように何とかしたいと思います。そのために県レベルと国とで何か協力して、そういったポストをモデル地区とか、何らかの趣旨できちっと位置付けをして、そういうポストに人が付けば、その人がいい仕事ができるように、その設置されたところの回りにいる大学とか、日本語学校とか、あるいは外国人をサポートしているグループとか、いろいろな人たちが一緒になってそのポストが生きるような形に回していければいいなということは思っています。

○西原委員

少し確認です。今でも文化庁国語課では地域日本語教育コーディネーター研修をやっています。そこに来る人たちは、県レベルでそういう業務をする人たちですが、名前はいろいろです。コーディネーターと言っている人もいれば、本日は小山委員は御欠席ですが、彼の職種は国際監です。そういういろいろなことがあります。その職種を新しく規定して作るというのが一つ、それなのか。それとも、そういう今集まってきているいろいろなことをやっている人たちのコンテンツをジョブディスクリプション (job discription) をしっかりとするとすると言うのと、二つあると思いますが、両方ですね。

○尾崎委員

両方です。

○西原委員

そういうことが必要だということですね。

○尾崎委員

はい。

○迫田委員

このたび初めて参加させていただきまして、私自身のつたない経験の中から、今回の資料を読ませていただいて考えたことを3点お話ししたいと思います。簡単に3点の内容を申しますと、まず一番最初は、多文化共生社会とは何かということ問い直されたということが1点。2点目は、様々な意味での連携、ネットワークが必要であるということ考えたということがあります。最後、3点目は、研究と実践の充実。主には日本語教育、国語研がこれからなすべきことは何かということ考えた。この3点です。

それぞれについて申し上げます。まず、私自身は個人的なことを申し上げますと、これまで35年日本語教育に携わってきました。最初にやり始めたときは留学生、就学生の日本語教育でした。その当時は10万人計画の真ただ中にあり、私が関わっていたのはいわゆる学校教育の中での日本語教育というものでした。ところが、世の中いろいろ変わってきて、多様な日本語学習者というところで、就労者、外国人の花嫁さんとか、本当に現在でも多種多様な学習者の方々に、いかに現場が対応していったらいいかということについて日々検討しているところです。

昨今私が考えるのは、この多文化共生社会というのは一体何を、どういう方向に日本は考えているのかということを感じます。例えば先ほど企業では、とにかく有能な人材が欲しい、知識が欲しい、技術が欲しいということです。質問ですが、高度人材受入に関するポイント制では、言語的には10%ということでしたでしょうか。

○西原委員

高度人材については、今10%だということですね。

○迫田委員

私たちは日本語教育指導を受け入れたときに、できるだけ高いレベルにしようと考えますが、その一方で企業はそれほど求めていないということもあります。肝心なところは逆に英語でいいというおっしゃる企業がある一方で、いやいや、とにかくできるだけ高い日本語力が必要なんだというところも恐らくあるかもしれません。そうは言っても、そういう問題がいろいろあります。そうすると、企業で求められる日本語とは一体何かということになります。それから、例えば社会でもそうです。最近スマートフォンでも日本語で言ったら外国語で出てきたりですとか、それから、社会のいろいろな仕組みでも、できるだけ在住する人たちの母語を大事にしようという動きがあって、もちろんそれはそれで大事なことだと思います。

多文化共生社会を目指す中で、私たちは日本語の位置付けを一体どう考えたらいいのかというのが、なかなか最近私の頭の中で分からなくなっています。例えば、英語教育にしても、「どんどん英語で英語を教えましょう」とか、「小学生に英語を教えましょう」という中で、一体日本という国は日本語をどのようなものとして考えているのかと思います。

先ほどの尾崎委員の「10年後の日本はどうか」ということと深く関連しているのですが、国自体、一体どういう方向で日本語を捉えようとしているのかということが分からなくなってきているのが、この数年の私自身です。文字面では海外の人とお互いに住みやすい社会の中だと非常に抽象的に書いてありますが、住みやすい社会の中での日本語の位置付けとは何なのかというのが、どこにも私は見当たりません。国は一体日本語というものをどのようにしようとしているのかということも見えてきません。非常に抽象的な文言の中で、私自身が多文化共生社会を目指してという、そのスローガンの中でどう位置付けたいのか分からない、これが一番大きな点です。

第2点は、これから日本語教育を考える上で、特にこの配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」の中では、外国人登録者数がこの3年間減少しています。減少していくいろいろな理由は考えて分析しないといけないのですが、これは日本国内だけではなくて、海外も同じ問題を抱えています。いろいろな機会を頂いて海外に行くことが多くなり、海外の現場の先生方から聞くことは、やはり減少を止めることがなかなかできないということです。そのいろいろな原因の中の一つに、例えばまず東日本大震災がありました。東日本大震災が起こったときに海外の代表者の方と中川正春議員とでお話をさせていただく機会があったときに、海外の代表者の方々は正しい情報をくださいとおっしゃっていました。私たち自身、日本がどのような状況にあるか分からない中で、実際に留学に行こうとする現地の人々は非常に心配、不安であり、一番心配なのはその親の方なんだそうです。親を説得するための情報が無いので、是非実際の本当の情報をくださいと、2年前に議員と現場の人たちが会談をされたのが、非常に私の中では印象に残っています。

ですから、国内だけではなく、海外の人たちにもどうやったらこの減少を国全体の問題として受け止め、それを止めていくかということが、まだまだ見えてこないという気がいたします。そして、そのためには、やはり連携、ネットワークというものがいかに大事かということを感じています。それは国内の問題と同時に、海外の問題でもあるということを感じました。今現在、日本語教育学会のほうでも、グローバルネットワークということで海外との連携を築こうとしています。ですので、国内での連携というものも、再度どこでどういう連携を考えなければいけないかということを考えていくべきではないかと思えます。特に企業との連携もそうです。

○西原委員

これは日本語教育界が、ということでしょうか。

○迫田委員

はい、そうです。

○西原委員

そういうことですか。それとも、社会の中の関係部署とつながることでしょうか。

○迫田委員

両方あると思います。ただ、私自身が今までは日本語教育界というところだけで見ていたものが、問題はそうではないなということを感じたので、今現在、最初の一番の問題の多文化共生とは何かということの関連で考えると、関係機関との連携も必要かなと思ったということです。

○西原委員

それは、中川大臣が招集してくださった「共生社会」実現のための検討会議」という副大臣のレベルのもののことでしょうか。

○迫田委員

そうですね、そうかもしれません。

○西原委員

それは省庁連繫ということですからけれども、それも含んでいますでしょうか。

○迫田委員

そうですね。

○西原委員

そして、日本語教育界と他のセクターとの連携というのが今や必要だということですね。

○迫田委員

そうです、はい。

○西原委員

つまり議論を大きく構えて、いろいろな人と議論をするということ、自分のフィールドだけに関わらないという議論が必要だということですね。

○迫田委員

はい。それが一番の国が多文化共生をどう捉えていくべきかということを考える上で必要だと、私は思っています。それが2番目の連携の話です。

3番目は、これまで日本語教育というものが割と実践と言うか、調査報告と、それから実践という形のものが重要視されていましたがけれども、私たちでも国立国語研究所というものが新しく機関がこの研究・情報センターというものを設立と言いますか、今の形で維持していくためには、私たちは何をすべきかということが、私自身がこの数年間考えたことです。やはり、日本語教育をするために必要なものは一体何かということ考えたときに、言葉の伝達ではない、言葉の勉強ではないということを痛感します。特に企業からのいろいろな先ほどの実例からも感じますと同時に、やはりコミュニケーション、生活をするために日本語教育をどうしたらいいかということの研究がおろそかになっていたのではないかということを感じます。

そういった意味で、これから国立国語研究所、あるいは国立国語研究所だけではなく、日本語教育が考えていくべきことは、日本語教育の研究というものをもう一度新たに問い直し、それがどのように実践に生かされていくかということを考えながら研究を進めていくことが必要かなと思っています。基礎研究と言うのかどうか、上手に言葉では言い表せないのですが、真に日本語教育を考えるためのコミュニケーションの研究というような、少しまた抽象的な表現になってきますけれども、私たちは、改めて日本語教育が知識の受け売りではなく、コミュニケーションのための教育であるということを確認して、そのための研究をすべきではないかということをお話ししたいと思います。

○西原委員

ですが、どこまで関わるかと言うと、哲学から数学まで、天文学まで入ってきますね。

○迫田委員

そうですね。

○西原委員

そこまで広げた話でしょうか。

○迫田委員

いえ、そういうことではなく、やはり日本語教育のコミュニケーションの研究という場合、恐らく社会言語学とか、あるいは語用論とか、心理学みたいな、そういったところの範囲です。

○西原委員

言葉から離れないで、基礎研究に励むということをございましょうか。

○迫田委員

もちろん、そうです。

○西原委員

尾崎委員、先ほど期待していたこととは少し違うように思いました。

○尾崎委員

まず、日本人の言語生活と言ったときに、実は外国の人も一緒に暮らしてしまっているという現実があります。実際に外国人を含めてどういうコミュニケーションが起きているかという実態調査が必要だと思います。その調査で終わってしまったら研究とは言わないけれども、当然調査をしたら、そこから研究ということになっていくでしょうから。

○西原委員

先生の専門の分野ですね。

○尾崎委員

そういうことも含めて研究だと思います。それから、日本語教育の研究というときの教育の研究というのは、人間を相手にしますから、言葉の研究ではなくて、人間なんです。

○西原委員

はい、そうですね。

○尾崎委員

そうすると、例えばボランティア教室という場で、人間と人間が何をやっているんだということになります。そこでは言葉がくっ付いているはずで、非言語コードもあるでしょう。そこをしっかりと掘り起こして、どういう問題があるかとか、そこでどうやって言葉を学んでいくかというようなところでは。

実験室で何かさせるのではなくて、実際に起きているところ、そこはやはり時間が掛か

るけれどもまめに集めていくような仕事です。それは、国立国語研究所だけではなくて、大学だってそういうことに興味がある方は調査研究をやっているでしょうから、もちろんそれはそれでいろいろな人がやればいいんですけども。ただ、この多文化共生というような大きなテーマで国が政策を考えようというときに、実際に何が問題だということをしつかり押さえるためには、ある程度組織立って大がかりにやった方がよいと思います。個々の教員が自分の興味関心でおやりになって、発表するのはすごくありがたいのですが、そうではなくて、戦略的に進める必要があると思います。

今回これで3年とか、だから科学研究費がなじむようなことだと思います。割と大きな額の科学研究費ですね。ただ、そうですが、もしそれが文化庁の政策立案とも絡めている調査の中身を議論するときに、実はそういった要素も含めてやれるようでしたら、同じ科学研究費でももう少し違うかなと思います。

○西原委員

つい最近まで科学研究費助成事業の委員会にいた者として、本当に人文社会学の大型科研、政策科研というのが少ない、とても少ないと思います。大体二十数名いる科研費委員の中で、人文社会学系の方は私も含めて3人です。それで1人は政治学、もう一人は人類学、そして私がどういう位置付けなのか分からないのですが、3人だけです。後は、医師系から、工学系から、理系から、そういうところなんです。

○迫田委員

全体で何人ぐらいでしょうか。

○西原委員

それが二十数名です。結局億単位、何十億まで行くような感じの大型の科学研究費を、政策的に日本のこれからのというときに、科学技術を付けてしまった方がいいくらいになっていくんですね。やはり、尾崎委員がおっしゃるようなことというのは、必要なのですが、ここからここまでの人を集めて、だから必要だと言うときに、大型の調査、大型の研究と言うときに、科研費レベルでは代表者がしっかりしているかということです。この人に任せておけば大丈夫かということです。

○尾崎委員

そのときに国立国語研究所がどうなるのでしょうか。

○西原委員

この人に任せておけば、本当のところは、これだけのことを何十億使ってやってくれるかというところで決まるというのに気が付きました。そうすると、おっしゃったようなことをするとき、言語の研究者が代表者になるべきなのかどうかということは、よく考えた方がいいと思います。もしかしたら、人文社会学系でなくてもいいかもしれないというようなことを思いました。

それで、迫田委員の多文化共生社会についての話を聞きながら思い出したことがありました。集住都市宣言をして、イニシアチブ (initiative) を取ってこられたような市長さんが選挙で負けて、研究所にお入りになりました。その研究所にお入りになったあと、選挙に負けてよかったと思ったということを伺ったときに、社会統合という概念について言葉は聞いていたのですが、自分が市長をやっているときには、その現状を見ながら、それが社会統合ということとどう結び付くのかということについて分かっては思っただけれど

も、うまく分かってもらうことはできませんでした。

選挙に負けて研究所に移ったら、正にそのことを考える機会を3年間与えられた。多文化共生ということと、社会統合、つまり日本の国がどのように立っていくのかという、そういう意味での社会統合であり、その中で、「日本が単民族国家です」と考えている人はまだまだたくさんいるわけけれども、そういういろいろな人を含んだ日本社会が、社会統合という概念を当てはめたときに、どう動いていくべきなのかということが学べて本当によかったとおっしゃっていました。ということは、裏返していくと、誰もそんなことは考えていないということです。そのことが世論の喚起ということと同時に必要だということなんだろうと思います。

○杉戸委員

最初の事務局の説明の最後の部分、どういうことを目指すのかというところで、課題をはっきりさせる、あるいはそれについての提言、あるいはその具体的な施策の提言ということが可能であればお願いしますという話でした。そこについて、例えばこれまで行われたような配布資料2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」の4ページ、1から11までずっと並んでいる提言等の名称について、提言なのか、計画なのか、指針なのか、対策なのか、いろいろとあります。そこに注目すると、バリエーションがあります。それぞれ、その中身に応じて指針であったり、計画であったり、行動計画を示されたりしているわけですが、今回のこの課題整理に関するワーキンググループ、あるいは日本語教育小委員会で議論した後、この中のどれとどれを、どういうテーマについてやるのかというのを、絶えず気にしていないといけないなということを、改めて思いました。

その中で、今の議論の途中で座長がおっしゃったように、世論を喚起するということを決かの脈絡でおっしゃったのですが、これもいろいろな喚起の仕方があります。提言であったり、問題指摘であったりということ、あるいは指針を示すということで具体的に示すということもあると思うのですが、何か世論を喚起というのは非常に魅力的だなと思いました。そういうことの性格としてです。今回の日本語教育小委員会のこのテーマに関しては、世論喚起というのは非常に抽象的なことに落ちないように気を付けなければいけない面はありますけれども、何かそういうことを一つ意識してもいいかなということを思いながら伺っていました。

私から具体的に言えそうなことはあまりないのですが、今日のここまでのお話を聞きながら、これまでの日本語教育で、例えばこういう文化審議会とか、あるいは私が研究所にいたころに日本語教育の領域での仕事を見ていて、やってきている日本語教育の基本的な姿勢について、少し別の、今まで余りなかったのではないかと思う角度から見直すような議論があってもいいのではないかということを思っています。というのは、少し乱暴かもしれませんが、日本語教育で扱われた日本語は今後どのようなものであるかという点からすると、変わった日本語を日本語教育の対象にしなければいけない段階ではないかということ、日本語教育で扱う日本語は変わるべきだというようなことが言えないものかと思えます。

非常に抽象的な言い方ですが、多かれ少なかれ日本人がしゃべっている日本語を何らかの形で目指していきます。そして、日本人が日本語で暮らしている生活の中に、不十分な面をいろいろ抱え込みながらも非母語話者の人に入ってきてもらうというような、基本的にはそういう範囲を超えてはいないのではないかと思います。それでいいかどうかということ、この際問い直してみるということです。つまり、外国人が日本語を話そうとしたときに使い始めるような不思議な日本語とか、中間的な日本語というものを、日本人の側

がどう受けとめるかということについて—これは今までもいろいろな研究があるわけですが、それが本格的に、それを前提にした多言語生活と言いますか、多文化の地域を目指すような姿勢が、どれくらい本気で目指されているのかということ、私としては少し不安に思います。

○西原委員

確認してよろしいでしょうか。先ほど、尾崎委員から10年後の日本社会というのがどうあるかと言うときに、日本語がどの程度、日本語のニーズはどうなのかということがありましたけれども、今、杉戸委員がおっしゃったことも、10年後の日本語というような意味で変わって行った先ということでしょうか。

○杉戸委員

いや、もう既にそういう不思議な日本語が飛び交っていると思います。ですから、もう既に始まっている状況です。

○西原委員

鈴木孝夫先生が、おぞましい日本語とおっしゃっていますけれども。

○杉戸委員

そういうことなんです。それを、もっと政策的にも、あるいは地域社会を考える上の社会統合という言葉について最後は触れられましたけれども、そういう議論の枠組みの中にまともに位置付けるという姿勢が、私の不勉強かもしれませんが、本気ではやっていないのではないかと思えてなりません。そこに焦点を当てる。つまり、別の言い方をすると、日本語教育に関係する学習者としての非母語話者を中心にした日本語教育と言うよりも、そういう人たちと一緒に暮らす母語話者の日本人も含めた—含めたとあえて言いますが、もっと典型的に絞って言えば、その母語話者に焦点を絞った日本語教育の領域を意識して、少なくともテーマの一つとして扱っていいのではないかと、扱う必要があるのではないかと思います。

○西原委員

その件について、我田引水させていただくと、公用語としての日本語となってしまうのですが、国民の間のお約束ごととしての日本語というようなことでしょうか。あるべき姿とおっしゃって、行く末変わっていくというようなことをおっしゃいましたけれども、それは何でしょうか。言語は変わるもので、変わらない言語なんてありませんから、そのときに最大公約数の人にとって、ある程度我慢できるというような感じの姿と考えてよろしいでしょうか。

○杉戸委員

そういう言い方でも構いません。

○西原委員

それを見極めて、提案していくということですね。

○杉戸委員

それを見極めて、目指すようなことです。これも語弊があるかもしれませんが、

教育というのはやはりある目標を設定したら、もうその段階で保守的なものになっているものです。

○西原委員

例えば英語が世界語になったのは変種を我慢したからだと言われていました。変種を許容したからだという話があり、今、ワールドイングリッシュイーズというように、複数形になっています。インド英語も英語、アフリカ英語も英語、日本英語も英語として、だからキングズイングリッシュということ余り言わないことによって英語は世界語になったという説があります。恐らくそれは本当だと思うんですが、日本語が域内のリンガフランカ (lingua franca) になるためにはそういう姿、全員が我慢するという姿を取るような感じになります。

○杉戸委員

例えば企業の中での話題が出ていましたけれども、そういうところで摩擦とか、コミュニケーションの不和が起きているということについて、それを摩擦とか不和ではなくて、それが常態であるというようなことを前提にして、日本人はどうするか、日本語はどう考えるか、そういうことをこのたくさん箇条が並ぶのであれば、その一つとして考えるのはどうかと思っています。

○西原委員

日本語のあるべき形、日本語の位置付けに関する話ですね。

○杉戸委員

そういうことですね、位置付けと言うか、性格付けです。

○西原委員

性格付けを議論するというのでしょうか。

○杉戸委員

はい。それが具体的には、今日の参考資料4「日本語教育推進会議で参加団体等から発表された事項(例)」で、これも参加団体から発表された事項の中で、事務局からの説明の中で特に触れられたと思うんですが、そのちょうど中ほどに「種々の学習者を想定した多段階の能力判定基準」とあります。この多段階というところを強調された説明があったように記憶していますが、私は今この話にあえて結び付けると、多段階ではなくて多種類と言うのではないかと思っています。

○西原委員

多種ですか。

○杉戸委員

多種類ですね。レジスター (register) と言うか、言葉の種類を複数考えるような日本語観、それを前提にした日本語教育なり、日本人への非母語話者の日本語に関する日本人への教育と言うか、そういった議論ですね。そういうものを地域行政なり、地域の文化行政の枠組みの中で何らかの具体的な政策、あるいは学校教育の枠組みとして考えていくのがよいのではないかと思っています。

○西原委員

そうすると国語教育とかにも関連していきますね。

○杉戸委員

そうですね。そういうところにつながるような形になります。いきなり文化庁を超えて文部科学省初等中等教育局ということにならないでしょうから、その基盤になるような日本語観を、日本語教育の方からそういうところにポイントを置いて議論することによって提案なり、あるいは注意喚起、世論喚起と言うか、国民のコンセンサス（consensus）の一側面をそういうところで持ちたいと思います。

○西原委員

そうすると、何が正しく美しい日本語なのかということについて、固い基準を設けるのではなく、そこを少し緩和して考えるということですね。

○杉戸委員

そこは相当覚悟しないと緩和できないと思います。失礼と言うか、しつこいようですけども、日本語教育はやはり緩和できない枠組みが付きまとうと思います。教育と言うからには、その辺りを見直すようなことはないのかなと思いました。こだわっているばかりですと、例えば先ほど、会社の中での摩擦とか、接触場面における日本人側の実態調査はやはり必要だという尾崎委員の話に乗ると、そう思います。

○尾崎委員

求められる日本語能力というのは、僕たちネイティブスピーカー（native speaker）の間でも実はすごく多様です。ですから、ある場合は、正に若者言葉と一緒になっとうまくコミュニケーションできるということも大事なのですが、時には、こういう会議の場ではどういう日本語を使わなければいけないのかというのは、何年か出ているうちに、徐々に覚えて行きます。

○西原委員

いかにも役所風の文章とかありますものね。

○尾崎委員

そうなんです。そんなことを考えていくと、日本で暮らす外国の人と言っても、ほとんど読み書きには無縁で、日常生活だけの会話で済んでしまう人もいますし、そうかと思えば、ビジネスの世界でかなりこれはしっかりとやらなければいけないというようなレベルもあるだろうと思います。実は日本語教育というのはとても多様なので、杉戸委員がおっしゃる日本人がもっと自分の日本語、それから異文化の人とのコミュニケーションのときの日本語というものについて、もっと理解を深めるというのは、とても大事だと思います。全く賛成です。

ただ、日本語教育として教える立場に立ったときに、その規範性と、学んでいる人が今何を必要としているか、どういう状況で日本語を使って生きているかというようなことをトータルに考えないと、恐らく教えられないと思います。

○西原委員

そうですね。それは地域語を含めた話です。昔、私は難民の日本語教育に国立国語研究

所から入って行ったときに、雇用主とニーズ調査のようなものに加わったことがあります。何しろ姫路にもセンターがあったので、姫路に行くと、「姫路弁を覚えておいてくれ、そうでなかったら人間関係がこの社会では築けない」とおっしゃいます。それに対して「姫路の人が名古屋に行ったらどうなるんですか」と聞いてみると、そんなことは関係ないんですね。とにかく、「姫路、大切」という意見があったりしました。

それと同時に、仕事はラインでやるのですが、昼休みには日本人と一緒に弁当を食べて友達になるというときには、そんな文法的なのは要らないんですという話と同時に、社長に会うときはやはり敬語を使ってもらわないと困るというように、社長がおっしゃるというような感じでした。それは大変なことで、日本語を教える期間というのは3か月しかなかったんです。その間に敬語と、友達言葉と、それから何と言いますか、いろいろなことをやってほしいと言われるわけですが、全部ニーズに応えることはできません。そうすると、初級の文法の骨子だけを教えてしまうということになります。先ほどの規範ではないのですが、そういう選択をせざるを得なくなってきた、社長には、「誠に申し訳ありません、時間が足りません」と言うわけでした。でも、この日本語そのものの問題についてもいろいろな提言をしておくべきだという御意見ですね。

○杉戸委員

はい。今の事例で言えば、社長に向けた提言なり何なりということです。

○西原委員

社長に向けた提言であり、具体的には社長に向けて、「我慢してくださいよ」と言うということです。

○杉戸委員

端的に言えばそういうことです。そういうことがあっていいのではないのでしょうか。

○西原委員

それは世論の喚起ということとも関係するわけですね。

○尾崎委員

その関係で申し上げますと、やさしい日本語というのが大分自治体関係の方たちも話題にし始めて、NHKに出たりしています。

○西原委員

自治体の職員に対して、やさしい日本語に関する講習会が随分あちこちで開かれていますね。つまり、お知らせを出すときに、多言語で出すより、まず日本語で出ていくわけですが、その日本語について、誰が見ても一つしか解釈のないような、しかも分かりやすい日本語であるべきだということだと思います。国立国語研究所で阪神大震災の後にその先鞭を切っていただきました弘前大学の佐藤先生とかが取り組んでらっしゃいます。それが本当に普及し始めています。今が、自治体レベルの行政官の間で講習会がずっと開かれるようになってきているという時代だとすれば、そのやさしい日本語の正体というのが一体何なのか。どんな人が、どんな背景を持っている人が読んだり聞いたりしても、一つしか解釈がないというのが大切なことだと思います。

今日は御意見を伺いました。これをまとめと言いますか、次なる資料にしていかなければならないのですが、配布資料1「日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググル

ープにおいて検討すべき課題（例）」の「1. 基本的な考え方について」、「2. 個別の課題について」というところに、散らすことのできる範囲で収まったと言いますか、先生方の御提言をこの中に入れ込んで考えていくことができるのではないかと考えております。ですが、例えば先ほど尾崎委員から「2. 個別の課題について」の「(3) 日本語教育に携わる人材の育成について」というのを、日本語教育に関わる人材ということではなく広く考えた方がよろしいというようなことですか、それから、井上委員が高度人材の受入れに関連して、実は公教育のことも考えていかなければいけないとおっしゃったようなことというのがどの部分に入っていくのかというようなことがあります。いろいろと、シミュレーションの問題、将来の日本はどうなるかという問題ですとか、いろいろなところが連携して当たるべきだというようなこと、いろいろなことをお聞きしたと思います。

これからは、これは事務局に宿題として持っていただいて、そして、次のところでは、もう少しこれを具体的に施策につなげるためにはどのくらいのところを整理していくことがまず先決かというようなところから掛かっていけたらいいのではないかなと思っております。

○井上委員

この課題整理に関するワーキンググループでは、外部の方からのお話を聞いたりすることとはできるのでしょうか。

○西原委員

できます。

○井上委員

一人だけ、是非お呼びしたい人がいます。大学での留学生の教育の問題になってしまうのですが、もともと労働省にいらっしゃった方で、宇都宮大学のキャリアセンターの教授をされている末廣さんという女性がいらっしゃいます。この方は、実は今日の配布資料第2「外国人に対する日本語教育について（資料・データ集）」の中には入っていないのですが、厚生労働省が平成14年7月の「外国人雇用問題研究会報告書」、これは我々がバイブルにしたような報告書を作った人で、当然外国人の受入れをするためには様々な諸条件が必要だということを、海外の事例などを含めて整理した方です。

その後、実はこの配布資料2「外国人に対する日本語教育について」の5ページにある多文化共生の研究報告書は総務省の多文化共生プランなどにつながっていています。その末廣先生が今、実は宇都宮大学のキャリアセンターでお仕事をしており、当然その留学生たちにも日本の企業に就職させるための様々な指導などもされているので、そのように産業との接点、教育と産業の接点みたいなところをお話いただいたらよいのではないかと思います。

○西原委員

はい、ありがとうございます。

○井上委員

あと、この多文化共生プランを作成されたときの総務省の課長も有名な方です。我々も何度もいろいろなところでお話を聞きました。その後、すぐ異動をされていると思います。

○西原委員

でも、そうやって動いていくことによって、総合的にビジョンを持つことができるような方におなりになるんですね。

○井上委員

そうなんです。結構バイブルになっているのは、総務省のこの研究会報告と、その前の厚生労働省の外国人雇用問題研究会の報告書、この二つは、我々は必読書でした。そこで何が書かれているかを見ながら振り返って、産業界として足りないものというのはどこなのかなというのを確認していたりしました。それらが書かれて、まだ10年経っていません。

○西原委員

それを私たちが一生懸命読むというのにも必要かもしれませんが、その方に来ていただいて、その後の発展というのを聞くのが良いのかもしれません。

○井上委員

なぜかと言いますと、尾崎委員が「10年後の日本とはどうなんですかね」というお話をされましたが、10年後どうなるかということを考えながら、末廣さんは報告書を作っていると思うのです。いろいろな制度設計の提案もされたし、諸外国の例も調べて、その中に恐らく日本語の教育の問題も入っていたのではないかと思います。

○西原委員

入らざるを得なかったでしょうね。それは御検討ください。

○早川国語課長

はい、検討させていただきたいと思います。

○西原委員

その御本人に直接か、間接的にか、何かそういうヒアリングが可能かどうかということをお検討いただけてください。次回の課題整理に関するワーキンググループは9月になります。その他、もし、その間にどなたの話も聞いた方がいかなというようなことについて御指示がありましたら、事務局のほうへ御連絡を頂くということで、よろしく願います。

では、少し時間をオーバーしてしまいましたけれども、これで今回の課題整理に関するワーキンググループを終わりたいと思います。ありがとうございました。